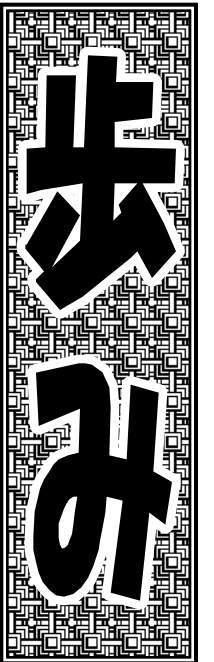


17春闘回答出揃う！



2017.4.24
NO.609号
全港湾関西地方
阪神支部
大阪市港区築港
1-12-27
06-6574-8424
078-303-0800
全港湾は一人
でも入れます

各社の回答金額(4月10日時点)

大 運	定昇 + 1,000円
新 富 運 送	定昇1,000円 + 300円
日本コンテナ輸送	定昇1,200円
菱 倉 運 輸	昇格給込5,010円
日本高速輸送	定昇700円 + 300円
神港コンテナ輸送	定昇1,000円
日 本 運 送	定昇1,000円
三 郵 海 陸	定昇1,000円
永 尾 運 送	勤続給1,200円
阪神海上コンテナ 運輸	定昇1,000円
大 洋 運 輸	定昇5,727円
サン・トランスポート	勤続給1,500円
三 林 運 送	定昇1,000円
神 崎 運 輸	定昇1,000円 + 500円
五 洋 港 運	定昇4,607円
内外フォワーディング	定昇5,975円
天神運輸倉庫	定昇1,200円 +
日本包装運輸	定昇4,403円
レ ッ ク ス	定昇3,800円
日章トランス	3,600円
阪神コンテナビジネス	定昇1,500円 +
浜 田 運 送	定昇1,000円 + 700円
国際コンテナ輸送	定昇込2,000円
三 協 運 輸	定昇1,300円 + 200円
オーエスティ物流	定昇込2,500円
尼 神 運 輸	一律1,000円
後 藤 回 漕 店	一律2,000円
シ ン ケ ン	2,300円 +
川崎コンテナ運輸	勤続給1,000円
ジャパンエクスプレス	定昇4,279円
全 日 検 神 戸	定昇1,200円
大阪シティフレイト	定昇1,000円 + 1,000円
三井倉庫サプライ	平均3,320円
ツールウェイサービス	定昇2,000円
谷 井 運 輸	定昇1,000円
阪神高速ツール神戸	一律3,000円
大 日 産 業	定昇込2,000円



第2回支部突き上げ交渉

第1回 支部突き上げ交渉

3月13日に大阪港湾労働者福祉センターで阪神支部として第1回の突き上げ交渉が開催されました。冒頭、畠山委員長より運送業大手のヤマト運輸とアマゾンの問題や原油価格などの情勢について話されました。次に、河野書記長より各企業の回答が読み上げられました。労災協定をまだ結んでいない企業には早急な締結を求めました。

第2回 地本春闘交渉 (回答指定日)

3月27日、大阪ベイタワーホテルにて関西地本第2回統一集団交渉が行われました。冒頭、大野委員長より、安倍政権の暴走や大企業の内部留保により我々中小企業には厳しい状況ではある

第2回 支部突き上げ交渉

4月10日に大阪港湾労働者福祉センターで第2回の

最後に、各分会に三権を委譲して交渉を終えていき

中山副委員長から上組のPC・18ヤードの尋常ではない混雑の問題、無人ゲートシステムが機能していないにも関わらず、ホームペー

が、国民全員が健康で文化的な暮らしができるよ

支部突き上げ交渉が開催されました。冒頭、畠山委員長より全港湾中央の団体交渉の内容報告がありました。



何か新しいことを始めるなら、季節は春がいいらしい。花香る風に背を押され、心が弾む。

よき一日の始まりを念じながら、吉野せいひの随筆「飛ばされた紙幣」から心に残っている場面をひく。時は大正、舞台は貧しい農村である。10歳の千吉と8歳の松三が父に訴えた。「おらあ学校さ上がりてえ」仲良く1年生の教室に机を並べ、兄弟は張り切った。朝は勇んで家を飛び出し、夕には親の知らぬ字をすらすら読めるようになって帰ってくる。暮らしに追われる父母の胸に、生きがいという灯がふとももる各地はちようど、小学校の入学シーズンだ。これから夕飯のテーブルで、習った漢字をノートに書いて胸を張る子がいるだろう。吉野せいひは、田畑の開墾と子育てに人生を費やした。「満身風雪を浴びた」という日々を、幾編もの物語として書き始めたのは古希を過ぎたころ。75歳で文学賞を授かった新人作家は、その2年後に亡くなった。新たな挑戦に老いも若きも関係ないさ。作品を読むたび、そんなせいひの声を聞く思いがする。時はいま、土に種まく春だ。さあ、何を始めよう。

17港灣春闘終結へ 協議内容順守で決着

17年港灣春闘は4月6日の午後、全国港灣・港運同盟と日本港運協会との間で、第5回中央港灣団交が都内の港運会館にて開催されました。

これにより組合側が通告していた4月8日・9日の48時間ストライキも解除され、今春闘は収束に向かいました。

途中休憩をはさみ断続的に交渉が続けられましたが、労使の主張は平行線をたどり交渉は難航しました。しかし、精力的な交渉の結果大筋合意し、同日20時30分に妥結し仮協定の調印に至りました。

今春闘で組合側は産別最低賃金を16万8920円に引上げるよう要求し、たまたかを進めてきましたが、経営側は個別で対応するとし、産別最賃額を明示するための文書化を拒否してききました。また、62歳への定年延長などの諸要求に対しても個別企業での対応などとして回答を示さなかったことから、3月26日、4月2日の2回に亘り24時間のストライキを決定しました。

示して協定するべきという要求に対して、経営側は一

貫して金額を入れる協定はできないと主張し続けました。このため両社の主張は大きく隔たり、ぎりぎりの交渉が続けてきました。最終的に産別最賃の扱いについては、各企業労使間で協議し合意を得た金額を順守することや、既存の産別協定の体制・協定自体の

順守などを確認することなどで今春闘での決着を見ました。また、コンテナターミナルゲート業務について各ターミナルの現状に照らしながら業種・職域のあり方の検討期間を設け協議するとなりました。

日検闘争第3回地労委 日検は猛省し法令を順守せよ

日検が自ら設立した日興サービス(名古屋)、大日産業(大阪)のいわゆる指定事業体において、検査事業に働く組合員(従業員)の移籍を求める団体交渉を拒否する不当労働行為を争った第3回地労委が3月30日、行われました。

この「移籍問題」は、昨年3月23日、「毎年120名の本体移籍を実施する」確認書を交わしておきながら、その実現に向けて協議を申し入れている阪神支部に地労委での日検の主張は、単に「使用者性はなし」として正当な理由を立証することなく没却、無視する暴挙に出ています。

そして、「使用者性はなし」と主張する日検に対し労働委員会は、「指定事業体の検査業務で働く労働者は、派遣労働なのか、日検から指定事業体企業への請負業務なのか」釈明を求め

日検が自ら設立した日興サービス(名古屋)、大日産業(大阪)のいわゆる指定事業体において、検査事業に働く組合員(従業員)の移籍を求める団体交渉を拒否する不当労働行為を争った第3回地労委が3月30日、行われました。

この「移籍問題」は、昨年3月23日、「毎年120名の本体移籍を実施する」確認書を交わしておきながら、その実現に向けて協議を申し入れている阪神支部に地労委での日検の主張は、単に「使用者性はなし」として正当な理由を立証することなく没却、無視する暴挙に出ています。

そして、「使用者性はなし」と主張する日検に対し労働委員会は、「指定事業体の検査業務で働く労働者は、派遣労働なのか、日検から指定事業体企業への請負業務なのか」釈明を求め



全国港灣・港運同盟による中央港灣団交

最大の争点であった産別最賃の引き上げは、組合側の主張である16年11月の労使確認に基づき、金額を明

さらに、現状の指定事業体の検査業務は、派遣法や港灣運送事業法にも抵触しており、その是正には「本体移籍」しかありません。中央港灣団交では「あくまでも個別企業の問題」と

「使用性はなし」と主張する日検に対し労働委員会は、「指定事業体の検査業務で働く労働者は、派遣労働なのか、日検から指定事業体企業への請負業務なのか」釈明を求め

「使用性はなし」と主張する日検に対し労働委員会は、「指定事業体の検査業務で働く労働者は、派遣労働なのか、日検から指定事業体企業への請負業務なのか」釈明を求め

ことばの三二辞典

治安維持法

1925年3月19日に設立し、4月22日公布、5月12日施行。以後、2度の改悪を経て1945年10月15日に廃止されるまでの20年間、治安維持法は自由と民主主義を圧殺し、暗黒時代をもたらした。

「国体の変革」「私有財産の否認」を目指す結社を処罰するために制定されたが、適用対象は拡大され、天皇制政府・皇を唱えたり、戦争や植民地支配に反対する者を弾圧するのに猛威を振るった。共産党ばかりでなく、労働運動や農民運動、大衆運動、文化団体、宗教団体等々が弾圧された。治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟によると、20年間で治安維持法による逮捕者は数十万人、創健社は7万5681人(起訴5162人)、警察での虐殺死者は95人、獄死者は400人余にのぼる。

治安維持法犠牲者に対し、政府はいまだに謝罪も賠償も行っていない。それどころか共謀罪(テロ等準備罪)という形で復活を狙う。共謀罪は行為ではなく思想・内心を処罰する点で治安維持法(結社の目的のための協議、宣伝、資金提供も罰した)と重なる。自首する者の刑減免による密生自奨励も、共謀罪で受け継がれている。

「第88回メーデー」

日程：5月1日(月)
10時開始
場所：神戸：東遊園地
大阪：扇町公園

「憲法こわすな！ おおさか総がかり集会」

日程：5月3日(水)
13時開始
在阪分会2割動員
場所：扇町公園
兵庫の憲法集会については
在神執行部・神戸ブロック・
青年部で対応します。

共謀罪

現代の治安維持法、 名前を変えてもNO!

「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織的犯罪処罰法改正案が4月6日、衆院本会議で審議入りしました。

野党から「監視社会をつくる」と法案の危険性を指摘し廃案が訴えられるなか、安倍首相は東京五輪などを控え「テロ対策は喫緊の課題」、また「テロ組織による犯罪を含む国際的な組織犯罪の抜け穴となることを防ぐ」などとして、「テロ対策として法案の早期成立が必要である」とした姿勢を強調しています。

政府の「働き方改革実現会議」が3月28日に「実行計画」を決定しました。その実態は労働者と国民の願いに背く「働き方改善」です。電通の過労死自殺などが世間で注目され、残業時間の上制限制は、安倍政権が進める働き方改革の最重要テーマです。

「過労死ゼロ」を目指して労働基準法に上限を明記し、「抜け穴」をつぶすことが改革の狙いですが、「休日労働」が年間の上限の例外になっていることで、政労使の合意で年間720時間となった残業時間

小泉政権時代、3度にわたって廃案になったことから、今回「テロ等準備罪」と法案の名称を変えました。法案の中身には「テロ」の文言すらなく、廃案になった経過を踏まえ「共謀」とされた部分についても「計画」へとすり替えられました。

「現代の治安維持法」とも言われている「共謀罪」とは、複数の人間が犯罪行為に関する相談、謀議が行われただけでは足りず、「合意」の成立が不可欠で

の上制限制には抜け道もありません。労基法は原則として週1日の休日を義務づけています。政府と経団連連合が合意して働き方改革実現会議で提案された新たな規制案では、この「法定

休日」を除く日の時間外労働だけが上限の範囲とされています。

主張

「働き方改善を許さず、人間らしく働ける社会へ」

「共謀罪」は国民の自由を奪う危険な法案です。海外で戦争するための「権限」をつくらせ、外交情報や国民に閉ざす秘密保護法とあわせて、「共謀罪」は国民の抵抗を押しつけ、国の監視社会下で民主主義すらなくなる危険が大いにあります。

原案では「組織的犯罪集団」の行為を対象としていますが、明確な定義はありません。市民団体や労働組合のあらゆる運動に対し、反対運動が起きたら共謀罪で取り締まる。そういう文脈で考えるべきです。

テロ対策を口実に「共謀罪法案」を推し進める安倍政権の国民監視と人権侵害を断じて許すわけにはいきません。反対運動を強化し、4度目の廃案に追い込むことが我々の責務です。

執行委員 久保田 稔

月続けることが可能な制度設計になっています。

政府の「実行計画」は、時間外労働について罰則付きの上限を新設しているものの、繁忙期の上限は「月100時間未満」という驚くべき内容です。休日労働を含めれば「年960時間、毎月80時間」まで働かせることが可能で、すでに大企業などの職場で横行している異常な実態に「お墨付き」を与えるものです。政府の

担当者も「年720時間の上限に、休日労働を上乘せすることは理論上可能」と認めました。

過労自殺した電通社員の高橋まつりさんの母・幸美さんが、「過労死をさせよ企業、ウソの労働時間を申告させる企業、無視する企業は後を絶ちません。」

「8時間働けばぶつっこに暮らせる社会」実現のために、過労死を増やす「働き方改善」を許さず、人間らしく働けるルールの確立、経済と社会の全うな発展のため、職場・地域から国民的運動を広げましょう。

執行委員 久保田 稔



世論の反対に背を向けるな! カジノ合法化、反対!

カジノ解禁推進法が、昨年12月15日に強行可決されました。賭博場は刑法で禁止されているにもかかわらず、カジノ実施に向けた動きを安倍政権は加速させています。そして安倍自身を本部長とするカジノ推進本部を設置し、4月4日初会合が行われました。

カジノ解禁推進法は、カジノを中核とする統合型リゾート(IR)の整備を政府の責務とするという重大な内容ですが、カジノを運営するための細目は、政府の責任で1年以内を目途に定めるという「実施法」を秋の臨時国会で成立させることを狙っています。

会合で安倍首相は、「クレーンなカジノを実現するため、世界最高水準の規制を導入するとともに、それを的確に執行するための体制を整備する。これらを通じて、魅力ある日本型IRをつくりあげたい」と無責任なカジノ推進論をならべました。

国民的な関心が向けられたカジノ依存症では、3月31日に「ギャンブル依存症対策推進関係閣僚会議」議長・菅官房長官が「論点整理」を提示しました。国内の依存症率を2.7%としたことが注目され、厚

執行委員 久保田 稔

非核「神戸方式」決議42周年記念のつどい 運動の継続と拡がりが必要



記念講演で演台に立つ緒方氏

3月18日神戸市勤労会館大ホールにて350名参加のもと、非核「神戸方式」決議42周年記念のつどいが開催されました。

講師に参議院議員などを歴任された緒方靖夫さんを迎え、「核兵器のない世界と非核「神戸方式」」と題して記念講演が行われました。講演では核兵器廃絶の国連会議にいたる経過や、日本国憲法で非核が謳われ

ているにも関わらず、日米の間で核密約の条約が結ばれていたこと、米国の「神戸方式」に対する攻撃など、これまでの経緯についての説明と、トランプ政権の核兵器政策の危険性と安倍首相がトランプ大統領と共同声明で「核及び通常戦力の双方によるあらゆる種類の米国の軍事力を使った日本の防衛に対する米国のコミットは揺るぎない」と安倍政権も核を容認し、トランプ追従であるというこ

れからの危機について話されました。非核「神戸方式」が採択されるに至った経緯として、昨年亡くなった元米海軍提督でミサイル巡洋艦プロビデンスの艦長を務めたジョン・ラロック氏が紹介されました。ラロック氏は1974年、米議会に於いて「核兵器を積める米艦船は日本など外国の港に入つた時も、核兵器を降ろしたりはしない」と日本への核の持ち込みを認めた発言をし、ラロック証言として反響を呼びました。この発言の真意として、後年ラロック氏は「核兵器を海外に持ち込めば核戦争の危険がひろがることを懸念した。日本国民に対して公正でありたい」ということを述べられました。ラロック氏は日本国憲法の核を持ち込ませずと表記された三原則を知っていたのです。「それに反して日本に核兵器を持ち

込んでいる事実を認めよつとしないのは詐欺に等しい」と感じたからだとも語っています。ラロック証言がきっかけとなり、神戸市議会での全会一致での採択が実現したのです。

この話を聞いて、非核「神戸方式」の存在意義や重要性、これからについてとても考えさせられる講演であり、つどいでした。今後継続する事、この運動を広げることが平和には不可欠であると思えます。

執行委員 道下 拓也

全日検の賃金統一と退職金制度(B職員)確立「団結」の大切さを改めて学ばされた

今から遡ること16年前、全日検は神戸支部をはじめ、北陸、中国、大阪、九州、北海道と各支部で「収支改善」と称する賃金カットを強行しました。その年の決算では、10億8000

万円の人件費を抑えて8億円もの事業収益を上げ、8億1500万円の法人税を納めるといふ異常な企業運営が明るみに出ました。特に神戸支部においては賃金50%カット、一時金

ゼロ、「新賃金(30%カット)」「自宅待機・一時帰休」など次から次へと赤字経営の責任を労働者へ強いる支部独立採算制・支出許可額制という横暴な本部施策が繰り広げられました。

「収支改善」の背景には、業基盤の再建だけではなく、組合つぶしを狙った執拗な組織攻撃と全国的な労組の分断、各支部内における職員間の分断という目的であったことがうかがえます。2001年、全日検は、「新処遇者」いわゆるB職員という退職金込みの賃金とのふれこみで新たな賃金体系を導入してきまし

た。しかし、同年代のA職員とB職員の給料体系の違いは全国的に職員からの不満と怒りが噴出し、会社も賃金統一(是正)を認めざるを得ない状況となりました。2010年7月30日の賃金統一に向けた一回目の労使賃金検討委員会からは、

「前折衝で労使協議を重ねて賃金統一と退職金制度の創設が労使合意に至りませんでした。会社の熾烈な攻撃に抗して、労働組合の基本である「団結」力の大切さを改めて学ばされた思いです。引き続き、安心して働ける労働条件向上に向け奮闘します。」

副委員長 谷口 利之

カマヤン カマワン ありむら港



た。「団結」の大切さを改めて学ばされた

た。しかし、同年代のA職員とB職員の給料体系の違いは全国的に職員からの不満と怒りが噴出し、会社も賃金統一(是正)を認めざるを得ない状況となりました。2010年7月30日の賃金統一に向けた一回目の労使賃金検討委員会からは、

副委員長 谷口 利之